

特 別 要 望

ものづくりの技術・技能の承継のため、中小企業組合等を活用した次世代ものづくり人材育成の支援措置を講じていただきたい。

経済のグローバル化の中で、中小企業を支える人材の育成が急務であります。

日本経済をこれまで支え、日本のものづくりを牽引してきた小規模企業・下請企業をはじめとした中小企業の技術・技能は、その多くは事業主が、長年にわたって培ってきたものです。

しかし、円高等の影響で、元請業者の海外移転や海外からの部品調達による仕事量の減少、さらには、事業主の高齢化による廃業により、技術・技能が急速に失われつつあります。

技術・技能の維持向上を図るには、一朝一夕には出来ず、ある程度のまとまりをもった形の研修や訓練を行うことが必要ですが、資金や施設のない中小企業が単独で行うことは困難であり、集団で行うことが効率的であります。

このため、中小企業組合等が核となって事業承継のためのスキルアップなどを図るような取り組みを行い、広く製造業が存続・発展できる環境を整える支援策が求められています。

そこで、ものづくりの技術・技能の承継のため、中小企業組合等を活用した次世代ものづくり人材育成の支援措置を講じていただくよう、よろしくお願いします。

平成24年9月6日

東京都中小企業団体中央会

《平成25年度東京都に対する施策要望について》

1. 中小企業連携組織対策補助金の拡充・強化について

- (1) 中小企業組合人材育成のための長期組合役職員講習会に「運営コース」を追加していただきたい。
- (2) 中小企業組合の組織強化と人材育成を図るための「組合自主研修事業」に対する助成金を10組合から20組合に増加し、補助率を2分の1から3分の2に引上げ、100,000円を限度に拡充・強化していただきたい。

2. 個人事業税の見直しについて

個人事業税の個人事業主控除額の引き上げ及び対象業種の見直しについて、国への働きかけをされたい。

3. 東京都中小企業向け融資制度について

受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金の交付決定を受けた事業者に対するつなぎ融資制度を創設されたい。

4. 資源物持ち去り行為防止のための実効性ある措置について

集積所の資源物持ち去り行為により、再生資源回収業者は深刻な被害を被っている。そのような現状を踏まえて、東京都は、警視庁に持ち去りの取り締まりを要請し、関係機関、業界を巻き込んだ資源の持ち去り行為防止に向けた実効性のある措置をされたい。

5. 中小企業における新卒者等の採用・定着支援事業について

中小企業の人材確保及びその定着のため、中小企業組合等を活用した新卒者等の採用・定着支援事業について財政的支援措置を講じられたい。

6. 官公需適格組合の受注機会の確保について

閣議決定された「中小企業者に関する国等の契約の方針」及び東京都の「官公需についての中小企業者の受注機会の確保等について」の趣旨を踏まえて、東京都知事部局、行政委員会、公営企業局及び監理団体に対し官公需適格組合の受注機会の確保のため、より一層の周知に努められたい。